

証券コード: 4768

大塚商会だより

2024年12月期 株主通信

2024年1月1日～2024年12月31日



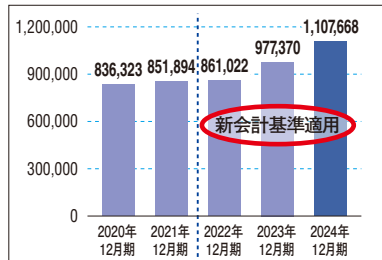
株式
会社

大塚商会

連 結

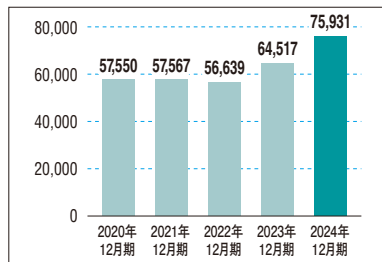
売上高

(単位:百万円)



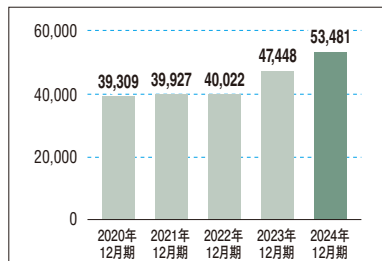
経常利益

(単位:百万円)



純利益※

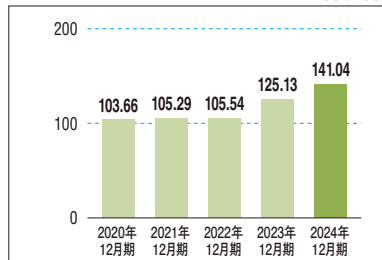
(単位:百万円)



※親会社株主に帰属する当期純利益

1株当たり純利益

(単位:円)



※2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2020年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目 次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● サステナビリティ	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2022年以降の連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社グループの2024年連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度においては、個人消費の持ち直しや設備投資の底堅さなど景気は緩やかな回復基調が続きました。IT投資分野では、企業の生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。当社グループではお客様対応力の強化に努め、DX推進への取り組みを支援いたしました。

この結果、売上高は1兆1,076億68百万円（前年同期比13.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益743億60百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益759億31百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益534億81百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

期末配当金につきましては、普通配当75円に売上高1兆円記念配当5円を加え、15期連続の増配となる1株当たり80円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、景気は引き続き緩やかな回復が期待されます。このような環境下において、お客様に寄り添いお困りごとを解決できるよう、お客様のIT活用を支援してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■企業のIT投資需要は底堅く推移

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安による物価高が続く中、一部に弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

■お客様のDX推進を支援

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」を2024年度のスローガンに掲げ、営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の強化に努めました。その上で、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションなど、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

個人消費の持ち直し
設備投資は底堅さを維持

営業生産性の向上
お客様対応力の強化

■売上高及び各利益は過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、1兆1,076億68百万円（前年同期比13.3%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益743億60百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益759億31百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益534億81百万円（前年同期比12.7%増）と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

〈連結〉

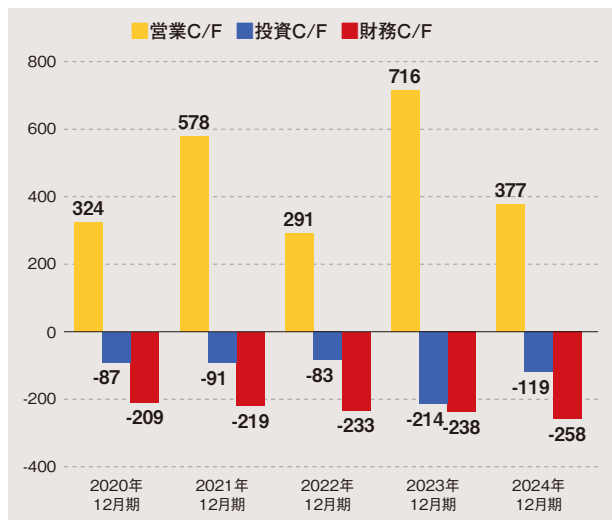
（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	977,370	1,107,668	+13.3%
営業利益	62,959	74,360	+18.1%
経常利益	64,517	75,931	+17.7%
純利益※	47,448	53,481	+12.7%

※親会社株主に帰属する当期純利益

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が大きくなったこと及び「棚卸資産の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ339億38百万円減少し、377億11百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「定期預金の預入による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ95億23百万円減少し、119億49百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億52百万円増加し、258億91百万円となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となりました。

第3四半期(7～9月)売上高は、2,525億40百万円(前年同期比15.3%増)、第4四半期(10～12月)売上高は、2,854億5百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

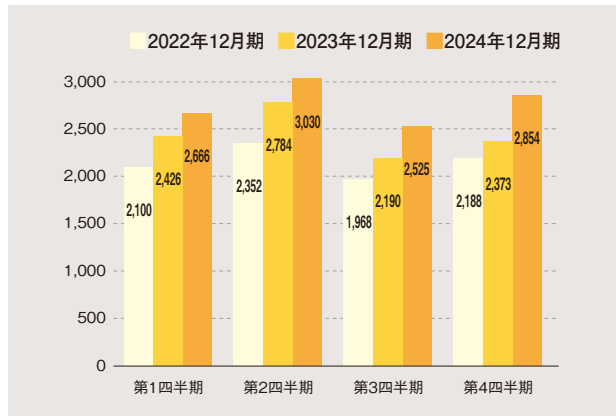
■経常利益の推移

経常利益も、全ての四半期で増益となりました。

第3四半期(7～9月)経常利益は、141億63百万円(前年同期比26.2%増)、第4四半期(10～12月)経常利益は、219億15百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

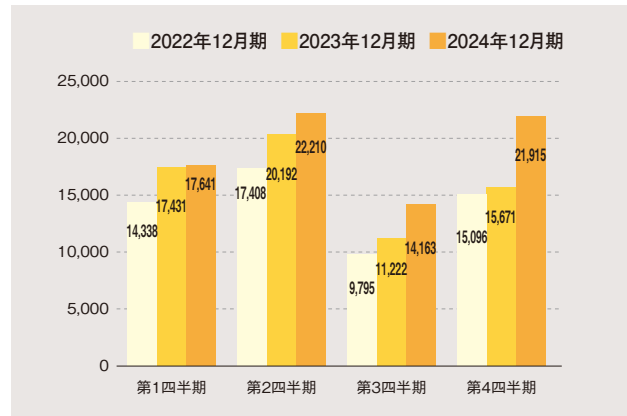
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

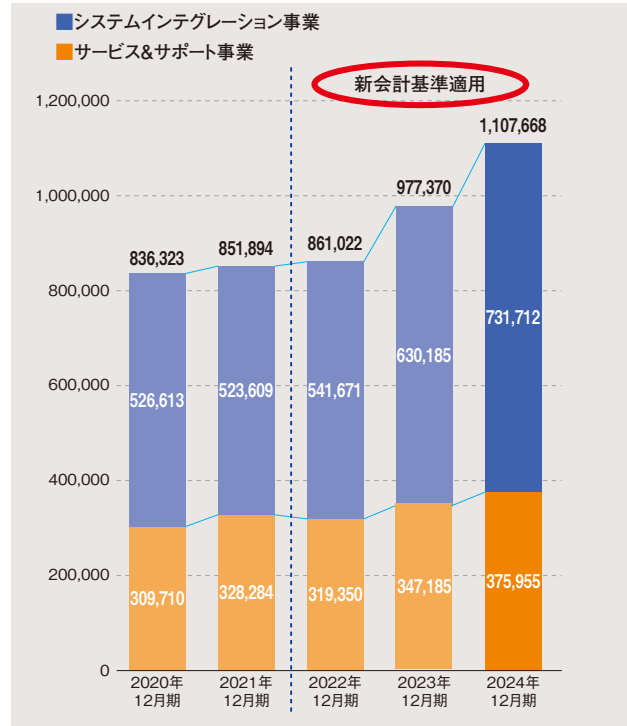
コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンやパッケージソフトの売上高を伸ばし、売上高は7,317億12百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,759億55百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

事業セグメント別の売上高推移

（単位：百万円）



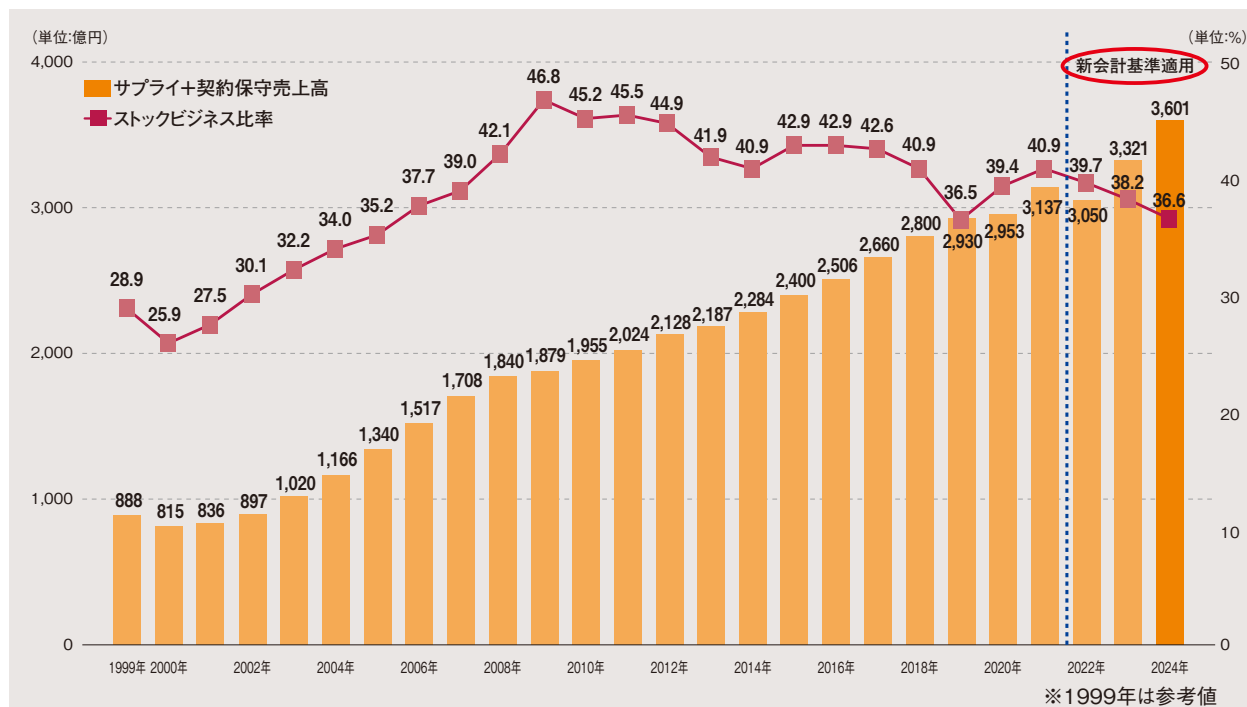
ストックビジネスへの注力

当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2024年12月期におけるストックビジネスの売上高は、単体で280億円増（前年同期比8.4%増）と着実に伸長し3,601億円となりました。2022年の収益認識に関する会計基準変更の影響を除いた実質では、24年連続で成長することができました。ストックビジネスは当社の安定成長の基盤であり、今後も積み上げていけるよう注力します。

■ストックビジネスの推移(単体)



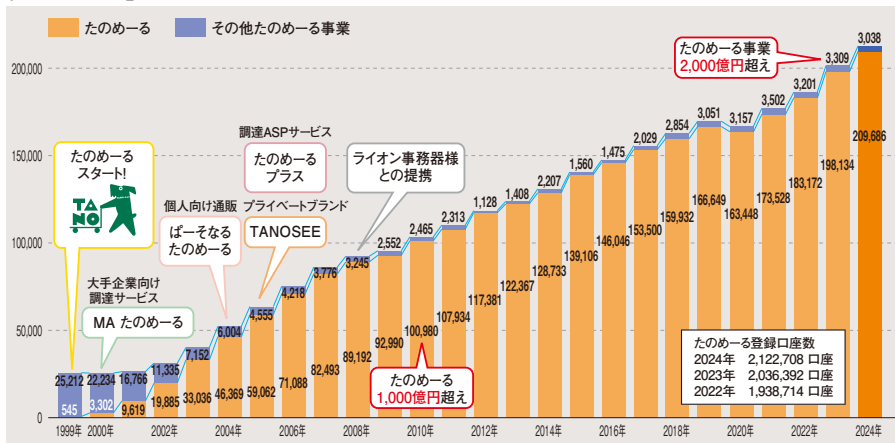
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の2024年12月期売上高は2,096億円（前年同期比5.8%増）となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信ネットワーク機器、ソフトウェア、サービスなどを組み合わせて、ワンストップで提供し、お客様のオフィスまるごと、ワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様に寄り添い、お客様と共に成長するパートナーを目指しています。

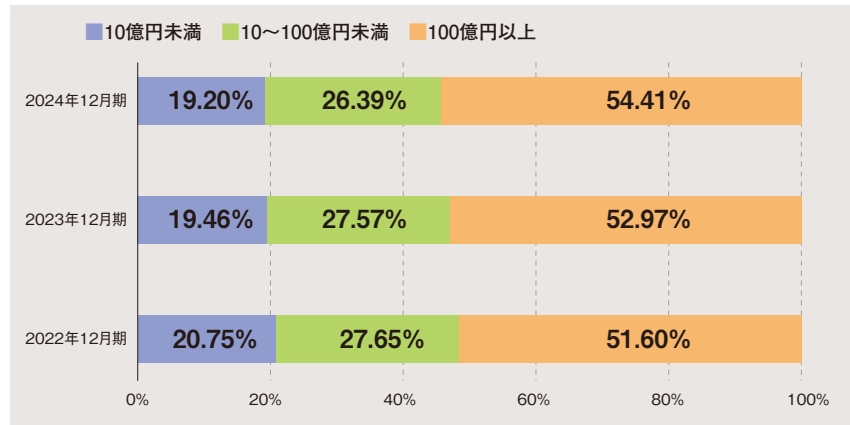


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2024年12月期は、年商100億円以上の比率が微増となりました。

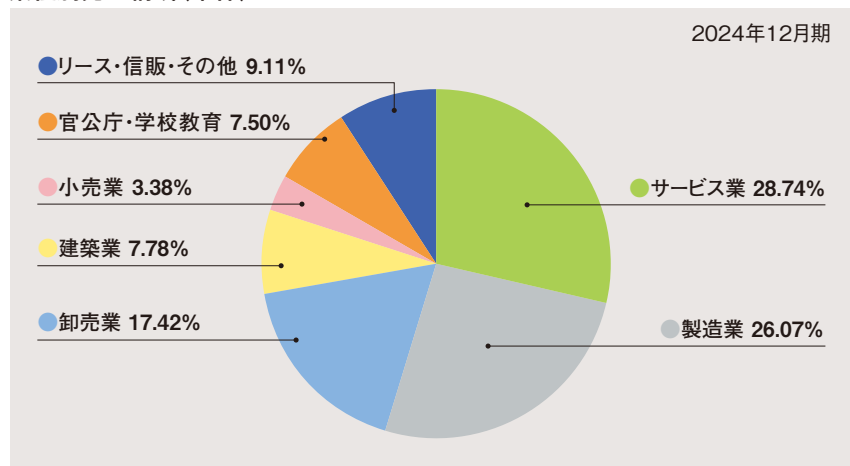
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2024年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期		2024年12月期	
	金 額	金 額	増減率	金 額	増減率
たのめーる	183,172	198,134	+8.2%	209,686	+5.8%
SMILE	13,078	15,952	+22.0%	16,029	+0.5%
ODS	56,260	56,896	+1.1%	57,560	+1.2%
OSM	87,070	108,025	+24.1%	127,331	+17.9%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考：販売台数〉

(単位：台)

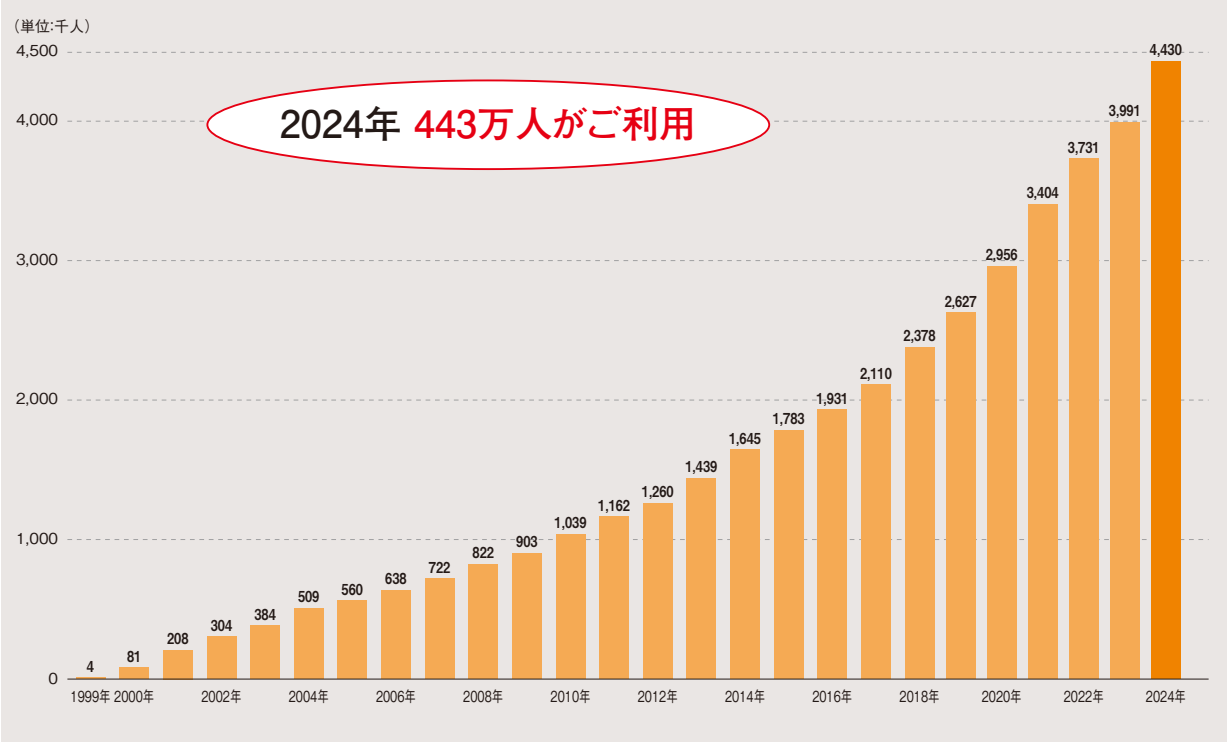
	台 数	台 数	増減率	台 数	増減率
複写機	36,697	36,356	−0.9%	35,847	−1.4%
（内、カラー複写機）	36,035	35,543	−1.4%	35,119	−1.2%
サーバー	21,726	21,537	−0.9%	18,637	−13.5%
パソコン	1,068,321	1,161,417	+8.7%	1,424,555	+22.7%
クライアント計	1,150,133	1,213,089	+5.5%	1,480,883	+22.1%

2024年は、複写機とサーバーを除き、前年より伸長しました。特に、セキュリティのOSM、パソコン、クライアントは高い伸長となりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

2024年もご利用人数は着実に増加し443万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、地域紛争の長期化や米国新政権による経済・外交政策が世界経済に与える影響に加え、国内では物価上昇の継続に対する懸念など先行き不透明感はあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、景気は内需を中心に引き続き緩やかな回復が期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は人手不足対策としての省人化投資や業務効率化など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAIの導入・活用が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要の本格化とそれに伴う情報システムの見直しや更新も期待されるなど、IT投資は底堅く推移するものと予想されます。

■DXとAIでお客様と共に成長

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2025年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXとAIでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じた業務の革新に繋がるDX推進への取り組みの支援やAIソリューションの強化を図ります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ※など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援により営業活動の更なる効率化を進めていきます。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みについても引き続き進めていきます。

※お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービスやお客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

■次期の業績見通し

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高1兆2,130億円(前年同期比9.5%増)、営業利益823億円(前年同期比10.7%増)、経常利益822億円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益550億円(前年同期比2.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業8,079億円(前年同期比11.0%増)、サービス&サポート事業4,051億円(前年同期比6.6%増)。なお、2025年12月期の期首より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更します。これに伴いセグメント別業績予想の前年同期比は、2024年12月期の数値を遡及し算出しております。

〈連結〉売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2024年 12月期	2025年12月期 (計画)	
	金 額	金 額	増減率
売上高	1,107,668	1,213,000	+9.5%
営業利益	74,360	82,300	+10.7%
経常利益	75,931	82,200	+8.3%
純利益※	53,481	55,000	+2.8%

※親会社株主に帰属する当期純利益

〈連結〉セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2024年 12月期	2025年12月期 (計画)	
	金 額	金 額	増減率
システムインテグレーション事業	731,712	807,900	+11.0%
サービス&サポート事業	375,955	405,100	+6.6%

サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な地球環境と社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

2024年のトピックスを紹介します。

■「災害対策DXシンポジウム」を開催

2024年5月に高知県黒潮町にて、当社主催で「災害対策DXシンポジウム」を開催しました。本シンポジウムには内閣府地方創生推進事務局、内閣官房国土強靱化推進室、経済産業省をはじめ、当社が災害対策支援協定を締結している愛媛県、高知県内12自治体を含めた約30の自治体、合計約100名にご参加いただき、災害対策の課題や今後の取り組みについて、各代表者からの発表とグループディスカッションを実施しました。

また、11月には顔の見える自治体連携をテーマに「災害対策実践会議」と題し、70の自治体に参加するオンラインミーティングも実施しました。参加された多くの方々から当社の取り組みがなければ、このような形で地域が連携しての災害対策の取り組みは実現できなかったとの感謝のお言葉をいただきました。



シンポジウムの様子

■アマゾン森林再生プロジェクト 第2期プロジェクト開始

創業60周年記念事業として、2022年7月から2年間、国際環境NGOコンサベーション・インターナショナル(CI)と共に、ブラジル・アマゾンにおける森林再生プロジェクトを行ってきました。

耕作放棄地など劣化した土地の回復と生物多様性の保全を行うとともに、地域コミュニティの食料安全保障と生計向上を目指す活動です。活動地であるパラ州トメアスで農業と林業を組み合わせた「アグロフォレストリー」を導入し、持続可能な生活を支える多様でレジリエンス(回復力)のある生態系を生み出します。極端な干ばつによる自然火災などの困難もありましたが、最終的に9haの土地に32種20,879本の苗を植えることができ、農家には果樹の販売による収入をもたらしています。

プロジェクトによる一定の成果はありましたが、森林再生には地道な努力と時間が必要です。そこで、2024年7月からさらに5年間、苗を植えた9haを引き続きモニタリングするとともに、再生された森が地域コミュニティへもたらすインパクトをモニタリングする新しいプロジェクトを開始しました。



©CIブラジル

■能登半島地震 被災地での活動をマッチングギフトで支援

2024年元日に発生した能登半島地震。現在も復旧活動が懸命に続けられています。当社では会社と社員のマッチングギフト「大塚商会 ハートフル基金」で現地での活動を支援しています。

支援金を活用して非営利団体が、がれき撤去活動、精神障害のある方に対する傾聴活動、技能実習生に対するハラル認証食品の提供、避難所での炊き出し等を行っています。



一般社団法人四番隊によるがれきの撤去活動

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)	期 別 科 目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	459,794	568,843	流動負債	203,263	289,692
現金及び預金	228,692	228,136	支払手形及び買掛金、電子記録債務	125,317	179,795
受取手形、売掛金及び契約資産	155,269	200,952	短期借入金	4,400	4,300
棚卸資産	38,237	74,420	その他	73,545	105,597
その他	37,595	65,334	固定負債	11,591	8,964
固定資産	102,010	105,060	長期借入金	1,700	1,700
有形固定資産	34,674	34,913	退職給付に係る負債	6,961	4,695
無形固定資産	16,065	20,283	その他	2,929	2,569
投資その他の資産	51,270	49,863	負債合計	214,854	298,656
			(純資産の部)		
			株主資本	338,025	365,909
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	311,537	339,422
			自己株式	△141	△143
			その他の包括利益累計額	5,087	4,889
			その他有価証券評価差額金	7,424	5,891
			繰延ヘッジ損益	△35	133
			土地再評価差額金	△5,269	△5,269
			為替換算調整勘定	289	363
			退職給付に係る調整累計額	2,678	3,771
			非支配株主持分	3,838	4,447
			純資産合計	346,950	375,247
資産合計	561,805	673,903	負債純資産合計	561,805	673,903

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ1,090億48百万円増加し、5,688億43百万円となりました。固定資産は30億49百万円増加し、1,050億60百万円となりました。総資産は1,120億97百万円増加し、6,739億3百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ6.1ポイント低下、55.0%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	977,370	1,107,668
売上原価	773,392	883,196
売上総利益	203,978	224,471
販売費及び一般管理費	141,019	150,110
営業利益	62,959	74,360
営業外収益	2,224	2,739
営業外費用	665	1,168
経常利益	64,517	75,931
特別利益	839	11
特別損失	464	2,103
税金等調整前当期純利益	64,892	73,840
法人税、住民税及び事業税	17,542	21,277
法人税等調整額	△738	△1,663
当期純利益	48,089	54,226
非支配株主に帰属する当期純利益	640	744
親会社株主に帰属する当期純利益	47,448	53,481

売上高の状況

売上高は前年同期に比べ1,302億97百万円の増加となりました。

営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ114億1百万円増加となりました。

純利益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ60億33百万円増加となりました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
	金 額	金 額
当期純利益	48,089	54,226
その他の包括利益	△22	△138
包括利益	48,066	54,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,424	53,284
非支配株主に係る包括利益	641	802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,649	37,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,473	△11,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,839	△25,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額	26,340	△127
現金及び現金同等物の期首残高	203,274	229,615
現金及び現金同等物の期末残高	229,615	229,488

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は「売上債権の増加額」が大きくなったこと及び「棚卸資産の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ339億38百万円減少し、377億11百万円となりました。

投資活動に使用した資金は「定期預金の預入による支出」が減少したことなどにより、前年同期に比べ95億23百万円減少し、119億49百万円となりました。

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億52百万円増加し、258億91百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)	期 別 科 目	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	407,064	479,659	流動負債	189,928	244,615
現金及び預金	207,998	208,390	支払手形、電子記録債務及び買掛金	116,138	164,259
受取手形、売掛金及び契約資産	133,579	160,036	短期借入金	3,400	3,300
棚卸資産	32,998	69,886	その他	70,389	77,055
その他	32,487	41,345	固定負債	11,316	10,206
固定資産	97,788	100,560	長期借入金	1,700	1,700
有形固定資産	34,611	34,875	退職給付引当金	6,873	6,059
無形固定資産	15,330	19,548	その他	2,742	2,446
投資その他の資産	47,845	46,136	負債合計	201,244	254,821
			(純資産の部)		
			株主資本	301,588	324,983
			資本金	10,374	10,374
			資本剰余金	16,254	16,254
			利益剰余金	275,099	298,497
			自己株式	△141	△143
			評価・換算差額等	2,020	414
			その他有価証券評価差額金	7,290	5,684
			土地再評価差額金	△5,269	△5,269
			純資産合計	303,608	325,398
資産合計	504,852	580,220	負債純資産合計	504,852	580,220

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	869,573	985,134
売上原価	682,528	778,446
売上総利益	187,044	206,688
販売費及び一般管理費	131,720	140,190
営業利益	55,323	66,497
営業外収益	2,630	3,011
営業外費用	700	1,205
経常利益	57,253	68,304
特別利益	834	11
特別損失	463	2,105
税引前当期純利益	57,625	66,210
法人税、住民税及び事業税	15,138	18,662
法人税等調整額	△663	△1,445
当期純利益	43,150	48,993

剰余金の配当

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
	金 額	金 額
剰余金の配当	25,596	30,336
	1株につき135円 〔普通配当135円〕	1株につき80円 〔普通配当75円 記念配当 5円〕

(注)当事業年度の配当の内訳 普通配当75円 売上高1兆円記念配当5円
※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当事業年度の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当事業年度の1株当たり配当金は160円となります。

IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2025年3月4日現在のものであり、変更する場合があります。

- 主な内容：
- IRニュース(適時開示情報 等)
 - IRカレンダー
 - IRライブラリ(中・長期経営方針、決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、統合報告書、大塚商会だより 等)

- 財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
- 株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知 等)
- 株価情報



会社の概要 (2024年12月31日現在)	
商 号	：株式会社大塚商会
創 業	：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)
資 本 金	：10,374,851,000円
従 業 員	：7,949名(連結子会社を含めた従業員数：9,680名)
事 業 内 容	：システムインテグレーション事業 コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売 及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	：株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
TEL.03-3264-7111(代表)

地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部

支社・支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 北関東支店(高崎・熊谷)
つくば支店 中部支社 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワーク／
(株)アルファテクノ／(株)アルファネット

[illegible]

株式の状況 (2024年12月31日現在)

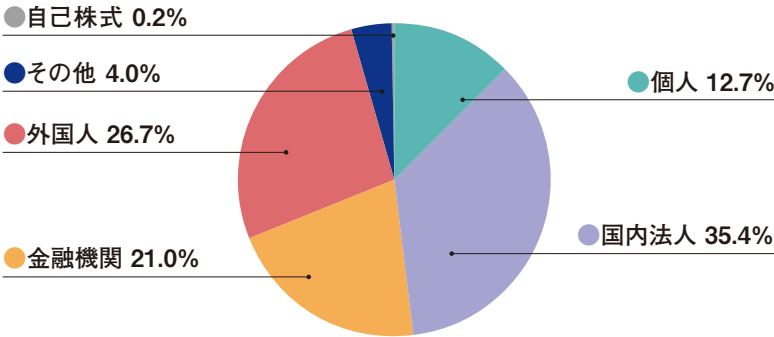
発行可能株式総数	1,354,320,000株
発行済株式の総数	380,004,240株
単元株式数	100株
株主数	7,930名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	127,205,960	33.54	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,768,900	10.22	—	—
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	27,110,800	7.14	—	—
大塚 裕司	9,363,760	2.46	—	—
大塚商会社員持株会	8,414,140	2.21	—	—
大塚 恵子	6,963,920	1.83	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	6,254,864	1.64	—	—
SMBC日興証券株式会社	4,186,842	1.10	—	—
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	3,839,157	1.01	—	—
JPモルガン証券株式会社	3,540,883	0.93	—	—

(注)持株比率は自己株式(803,041株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

